

未来をはぐくむ、次の一步

# 大和住銀DC国内株式ファンド

新しいNISA  
つみたて投資枠  
対象ファンド

今もう一度  
日本株を見つめ直そう

あなたの人生を彩る舞台はどこでもいい。グローバル化のこの時代、縛られる必要はない。ただ今住んでいる国や生まれた国が日本なら、この国がよりよくなることを願わない人はいないだろう。ハードルはたくさんあるけれど、良くなる兆しだってあるんだ。

## ファンドの特色

- 1 年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性（バリュ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。
- 2 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
- 3 TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

※資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

### 指数の著作権など

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。



## 大和住銀DC国内株式ファンド

ファンドの特色、NISA制度についての留意事項はこちらからも  
ご覧いただけます。



■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

■ 資料の作成、設定・運用

**Rakuten 楽天証券**

楽天証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会

**三井住友DSアセットマネジメント**

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**Be Active.**

## 低PBR銘柄に注目

- 2023年、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営に向けた対応を上場企業に要請したこともあり、PBR1倍割れ企業は、取引所や国内外の投資家からの厳しいチェックを受けるようになりました。
- PBRは株価を1株当たりの純資産で割ることで求められる株価指標ですが、PBRが1倍を下回っているということは、「株式市場での評価が企業の解散価値を下回っている状態」と解釈されます。
- PBRを上昇させるためには、PERかROEを引き上げる必要があります。PERは需給や市場心理など市場環境に左右される部分がある一方、ROEは企業努力によって向上させることができます。

$$PBR = \frac{\text{株価}}{\text{一株当たりの自己資本 (純資産)}} = \frac{\text{一株当たりの純利益}}{\text{一株当たりの自己資本 (純資産)}} \times \frac{\text{株価}}{\text{一株当たりの純利益}}$$

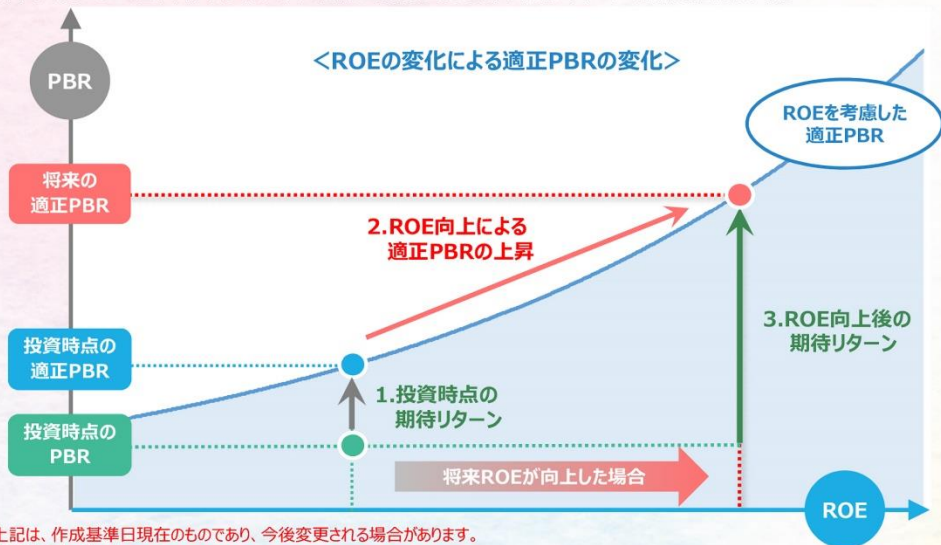
ROEが向上することで株価が上昇し、PBRの向上につながります。

企業努力で向上できる稼働力 (純利益)

需給や市場心理など市場環境にも左右される

## ROEの上昇ポテンシャルが高い銘柄に注目

- 投資開始時点に比べてROEがあまり変化しない場合、適正PBRはほとんど変化しないため、期待リターンも大きく変化することはありません（下図1）。
- ROEが向上する場合、ROEの上昇により適正PBRが上昇する（下図2）ため、期待リターンが高まります（下図3）。
- 当ファンドではROEの上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資することで、より高いリターンの獲得を目指します。



※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。  
 ※上記はイメージです。

## 組入銘柄のご紹介

- 当ファンドでは、ROEの変化の大きさに着目する一貫したバリュースタイルによって、将来的なROEの上昇幅が大きく、割安な銘柄を厳選し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指しています。

### <組入上位5銘柄>

(組入銘柄数81)

### <組入上位5業種>

<組入上位5銘柄>				<組入上位5業種>		
順位	銘柄	業種	比率 (%)	順位	業種	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.5	1	電気機器	15.9
2	トヨタ自動車	輸送用機器	5.3	2	輸送用機器	15.4
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.5	3	銀行業	13.1
4	日本電信電話	情報・通信業	4.3	4	情報・通信業	12.8
5	TDK	電気機器	3.9	5	卸売業	5.5

(注1) データは2024年2月29日現在。

(注2) 組入上位5銘柄、業種別の比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。業種は東証33業種分類。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2024年2月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## 約18年にわたる運用実績、設定来のリターンは約189%



(注1) 基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。当ファンドは2024年2月末現在において分配を行っておりません。

(注2) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。設定日前日を10,000として指数化しています。

(注3) 騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは裏面および投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

## （ご参考）積立投資のシミュレーション



(注1) 毎月末に5万円ずつ投資したと仮定した場合のシミュレーション。ただし、最終月は投資しません。

(注2) 当ファンドは基準価額を使用。基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

## NISAで積立投資するメリット

### ● 時間分散

価格が高い時には口数を少なく、価格が低い時には口数を多く購入することで購入単価を平準化する効果が期待されます。

### ● 忙しくても投資を継続できる

「預金口座等からの自動振替」などの簡便な方法を利用すれば投資タイミングに悩むことなく、継続して投資を行うことができます。

### ● 銘柄分散

当ファンドはプロが厳選した銘柄に分散投資しています。値動きの異なる複数の銘柄に分散投資することで、トータルの損失を抑えることが期待されます。

### ● 売却時の利益は非課税

NISA口座では運用益が非課税となるため、通常の証券口座よりも手元に利益が多く残ります。

## ■ファンドのリスク (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保障するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 価格変動リスク(株式市場リスク)、○信用リスク、○流動性リスク等があります。

## ■お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回(毎年1月27日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限(2006年10月23日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 <ul style="list-style-type: none"><li>●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき</li><li>●残存口数が5億口を下回ることとなったとき</li><li>●その他やむを得ない事情が発生したとき</li></ul>
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「つみたて投資枠(特定累積投資助成)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ■ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

### ①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### ②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年1.045%(税抜き0.95%)</b> の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 <ul style="list-style-type: none"><li>●監査法人等に支払われるファンドの監査費用</li><li>●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料</li><li>●資産を外国で保管する場合の費用等</li></ul> ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

**<NISA制度に関する留意事項>** ■NISA口座については、通常の口座(特定口座等)と異なり、原則として同一年においてお一人さま一口座(一金融機関)のみ開設することができます(金融機関を変更した場合は除きます)。また、口座開設金融機関等の変更手続を行った場合であっても、各年において非課税口座での買付は一つの非課税口座で行うことができませんのでご注意ください。■NISA口座で保有する投資信託等を、非課税扱いのまま異なる金融機関等に移管することはできません。■NISA口座において取り扱っている金融商品につきましては、販売会社にお問い合わせください。■NISA制度では、年間投資枠(つみたて投資枠120万円/成長投資枠240万円)と非課税保有限度額1,800万円(うち成長投資枠1,200万円)の範囲内で投資信託等の買付けを行うことができます。非課税保有限度額については、NISA口座で保有している投資信託等を売却した場合、売却により減少した非課税保有額を分、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。■NISA口座で発生した損失については、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金等との損益通算はできず、その損失の繰越控除もできません。■NISA口座で保有する投資信託の分配金を再投資する場合、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を利用することになりますのでご注意ください。また、投資信託における分配金のうち、元本払戻金(特別分配金)はそもそも非課税であるため、NISA制度のメリットを享受できません。■基準経過日(NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日この日)におけるNISA口座開設者の氏名・住所の確認が行われ、基準経過日から1年以内の確認ができない場合、新たにNISA口座への投資信託等の受け入れができなくなります。■つみたて投資枠を利用する場合は、累積投資契約を締結し、定期かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われます。■つみたて投資枠で買付けた投資信託の信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。■つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限定されます。■成長投資枠の対象商品は制度の目的(安定的な資産形成)に適したものに限定され、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびレバレッジを用いた一定の投資信託等が対象から除外されます。  
※上記の内容は作成基準日現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

**<重要な注意事項>** ■当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものとあり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインdex・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもありません。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入した場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補充書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補充書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。